

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社 光彩工藝
【英訳名】	KOSAIKOGEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年 2月 1日 至 平成25年 7月 31日	自 平成26年 2月 1日 至 平成26年 7月 31日	自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月 31日
売上高 (千円)	1,258,227	1,314,057	2,666,146
経常利益 (千円)	6,834	32,239	13,823
四半期(当期)純利益 (千円)	3,821	27,290	7,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,266	26,823	11,979
純資産額 (千円)	1,422,388	1,440,648	1,427,101
総資産額 (千円)	1,996,155	2,089,596	1,975,110
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.02	7.28	2.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	68.9	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,558	97,401	45,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,222	27,988	33,140
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,949	28,820	49,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	381,271	301,292	260,901

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月 31日	自 平成26年 5月 1日 至 平成26年 7月 31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.11	3.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境に持ち直しの兆しがあるものの、消費税引き上げに伴う増税直後の反動減なども影響し、景気は穏やかな回復基調に留まるものと見込まれます。海外におきましては、米国や欧州景気の緩やかな拡大が見られる一方で、中国をはじめとしたアジアの経済成長率が鈍化していることから、緩慢な景気回復となると思われます。

当業界におきましては、実質所得の減少による消費マインドの低下を背景に、今後の市場への影響は不透明ではありますが、年末商戦へ向けた取り組みが本格化していくこととなります。

このような情勢のもと、当グループは営業活動を一層強化し、商品開発、新規販売の開拓などを推し進め、ジュエリーパーツ事業の牽引により前年同四半期と比べ大幅な増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における当グループの業績は、売上高が1,314百万円（前年同四半期比4.4%増）、経常利益は32百万円（前年同四半期比371.7%増）、四半期純利益は27百万円（前年同四半期比614.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末残高に対して40百万円増加し、301百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、97百万円（前年同四半期比57百万円資金増）となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27百万円（前年同四半期比13百万円資金減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得と定期預金の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同四半期比93百万円資金減）となりました。これは主に、長期借入金の返済と配当金の支払によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	3,960	-	602,150	-	509,290

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社エスティオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	2,037	51.44
深沢 栄二	山梨県甲府市	252	6.37
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市竜地3049番地	214	5.41
大津 光次郎	東京都渋谷区	60	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	39	0.98
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6-2-11	30	0.76
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野1-15-3	27	0.68
奥津 利彦	神奈川県小田原市	26	0.66
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1	24	0.61
丸山 朝	東京都杉並区	23	0.58
計	-	2,732	69.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 214,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,734,000	3,734	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,734	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市 竜地3049番地	214,000	-	214,000	5.41
計	-	214,000	-	214,000	5.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,194	480,585
受取手形及び売掛金	387,127	385,045
たな卸資産	1,671,872	1,740,652
その他	8,293	20,955
貸倒引当金	393	365
流動資産合計	1,498,094	1,626,873
固定資産		
有形固定資産	325,956	329,268
無形固定資産	2,667	2,447
投資その他の資産	140,817	126,870
固定資産合計	469,442	458,586
繰延資産	7,573	4,136
資産合計	1,975,110	2,089,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,958	146,006
短期借入金	2,320,000	2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	30,024	29,377
その他	75,596	75,171
流動負債合計	457,579	570,554
固定負債		
長期借入金	40,718	26,353
退職給付引当金	21,270	21,930
役員退職慰労引当金	23,175	24,091
その他	5,265	6,018
固定負債合計	90,428	78,393
負債合計	548,007	648,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	336,474	350,651
自己株式	30,124	30,288
株主資本合計	1,417,790	1,431,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,047	4,628
為替換算調整勘定	4,264	4,216
その他の包括利益累計額合計	9,311	8,844
純資産合計	1,427,102	1,440,648
負債純資産合計	1,975,110	2,089,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
売上高	1,258,227	1,314,057
売上原価	1,080,158	1,099,814
売上総利益	178,069	214,243
販売費及び一般管理費	173,948	182,126
営業利益	4,121	32,116
営業外収益		
受取配当金	296	-
為替差益	2,799	179
受取地代家賃	922	717
その他	364	802
営業外収益合計	4,381	1,699
営業外費用		
支払利息	1,665	1,558
その他	2	19
営業外費用合計	1,668	1,577
経常利益	6,834	32,239
税金等調整前四半期純利益	6,834	32,239
法人税、住民税及び事業税	3,013	4,948
法人税等合計	3,013	4,948
少数株主損益調整前四半期純利益	3,821	27,290
四半期純利益	3,821	27,290

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,821	27,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,526	419
為替換算調整勘定	1,918	47
その他の包括利益合計	3,445	467
四半期包括利益	7,266	26,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,266	26,823
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,834	32,239
減価償却費	18,843	17,419
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,000	660
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	850	916
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	27
受取利息及び受取配当金	383	22
支払利息	1,665	1,558
売上債権の増減額(は増加)	4,683	1,164
たな卸資産の増減額(は増加)	39,520	69,458
仕入債務の増減額(は減少)	18,009	114,141
未払債務の増減額(は減少)	14,823	593
未払又は未収消費税等の増減額	149	1,013
長期前払費用の増減額(は増加)	5,528	841
その他	9,791	4,207
小計	45,298	102,032
利息及び配当金の受取額	396	9
利息の支払額	1,720	1,555
法人税等の支払額	4,416	3,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,558	97,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,036	9,000
有形固定資産の取得による支出	1,842	15,645
その他	3,343	3,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,222	27,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	-
長期借入金の返済による支出	15,012	15,012
自己株式の取得による支出	137	163
リース債務の返済による支出	531	531
配当金の支払額	9,369	13,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,949	28,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,039	202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,324	40,390
現金及び現金同等物の期首残高	288,947	260,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	381,271	301,292

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
商品及び製品	206,219千円	227,743千円
仕掛品	397,208	454,731
原材料及び貯蔵品	68,444	58,177

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計年度 (平成26年7月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	380,000	380,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
給料	44,302千円	47,176千円
役員退職慰労引当金繰入額	850	916
退職給付費用	460	590
貸倒引当金繰入額	6	-
賞与引当金繰入額	600	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	542,565千円	480,585千円
預入期間が3か月を超える定期預金	161,293	179,292
現金及び現金同等物	381,271	301,292

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	9,369	2.5	平成25年1月31日	平成25年4月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	13,113	3.5	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円2銭	7円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,821	27,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,821	27,290
普通株式の期中平均株式数(株)	3,747,175	3,746,297

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月9日

株式会社光彩工芸

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光彩工芸及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。